

様式第5号（第6条関係）

令和5年3月22日

（宛先）湖西市議会議長

湖西市議会議員
氏名 高柳 達弥



政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和4年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000 円

2 支出 (単位:円)

項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費		
研修費	82,130	交通費、参加費 他
資料作成費		
資料購入費	38,108	月刊誌、情報検索サービス代
合計	120,238	

3 残額 0 円



会 計 帳 簿

令和4年度 政務活動費

高柳 達弥

支出 番号	年月日	項目	主な内容	収入	支出	残額
	R4. 4. 20		政務活動費	¥120,000		¥120,000
1-1	R4. 5. 13	研修費	研修会参加交通費		¥17,010	¥102,990
1-2	R4. 5. 19	研修費	研修会参加宿泊費		¥8,800	¥94,190
1-3	R4. 5. 19	研修費	研修会参加負担金		¥15,000	¥79,190
2	R4. 5. 27	資料購入費	「日経グローバル」購読代		¥13,286	¥65,904
3	R4. 6. 21	資料購入費	議員NAVI Plus		¥14,850	¥51,054
4	R4. 7. 19	資料購入費	「地方議会人」月刊誌購入(4~3月分)		¥9,972	¥41,082
5-1	R4. 8. 8	研修費	研修会参加交通費		¥15,880	¥25,202
5-2	R4. 8. 9	研修費	研修会参加交通費		¥440	¥24,762
5-3	R4. 8. 9	研修費	研修会参加負担金		¥25,000	¥-238
					¥120,238	¥-238

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会 計 年 度	令和4年度	支 出 番 号	1		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		40,810 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
1	令和4年 5月13日	交通費	J R 東海	17,010円	●旅費内訳書との差額 (870 円)
2	令和4年 5月19日	宿泊費	お茶の水ホテル ジュラク	8,800円	●宿泊費 8,800 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
3	令和4年 5月19日	参加 負担金	日本自治創造学会	15,000 円	●参加負担金 15,000 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
				円	
支 出 目 的	日本自治創造学会研究大会参加の受講料・旅費・宿泊費				
備 考	復路自由席利用のため。指定席3,930円—自由席3,400円=530円 徒歩にて東京メトロ往復340円は使用せず。				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

駅-No 1244 領収書-No 23
窓口-No 102

領 収 書

高柳達弥様

金額 ￥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 5月13日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



駅-No 1244 領収書-No 23
窓口-No 102

領 収 書

高柳達弥様

金額 ￥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 5月13日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



領収証

高柳 達弥 様 No. 18

金額

¥ 15000

但 第14回 日本自治創造学会研究大会 参加費
2022年 5月 19日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

一般財団法人
日本自治創造
理事長 穂 坂 邦
東京都千代田区神田佐久間町2-2

コクヨ ウケ-695

領 収 書

[チケット]

部屋番号 904

ご滞在期間 2022/05/19~2022/05/20
ご利用日 2022/05/19

お名前

高柳 達弥 様

ご請求額 7,500円

ご入金額 10,000円
おつり 2,472円

上記金額を基に領収致しました

ご利用明細

05/19 ご宿泊代 8,800円
05/19 お支払い済金額 1,232円

全て標準税率10%対象

ごゆっくりお過ごしください

お茶の水ホテルジュラク

印紙税申告納
付につき神田
税務署承認済

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町2-9
TEL:03-3251-7227
FAX:03-3251-7447

領 収 書

(4)

[チケット]

部屋番号 904

ご滞在期間 2022/05/19~2022/05/20
ご利用日 2022/05/19

お名前

高柳 達弥 様

ご請求額 7,500円

ご入金額 10,000円
おつり 2,472円

上記金額を基に領収致しました

ご利用明細

05/19 ご宿泊代 8,800円
05/19 お支払い済金額 1,232円

全て標準税率10%対象

ごゆっくりお過ごしください

お茶の水ホテルジュラク

印紙税申告納
付につき神田
税務署承認済

〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町2-9
TEL:03-3251-7227
FAX:03-3251-7447

令和4年6月3日

湖西市議会議員
氏名 高柳 達弥

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和4年5月19日(木)～令和4年5月20日(金)		
場所	一橋大学 学術総合センター2F		
内容	日本自治創造学会研究大会への参加 ・日本のデジタル政策デジタル大臣 牧島かれん氏ビデオ講演 ・人口減少・成熟社会のデザイン ・元気な地域をつくるのは、当事者の視点 ・変化への挑戦～元気な地方を創り出す～		
目的 (市政との関連性)	政府のデジタル政策がどのように進められるか、市町村ではデジタル化の施策をどう進め業務効率の向上や行政サービスの効率化の仕組み作り等デジタル化の概要、効果等の把握のため。また、人口減少社会に向けどのような地域創りのあり方を模索するため事例発表の取組みを参考とするなど、最新情報を収集し、議員の資質向上と施策提言知識の習得のため。		
成果	デジタル庁・デジタル臨時行政調査会での取組みの説明、AIによる人口減少・未来社会の予測。元気な地域社会をつくる方策。新しい千葉県の時代を築く施策。守山市の地方創生戦略によるまちづくり等先進的な取組み、国の施策、社会構造の変化に対応した施策など研修で学んだ内容を見直し、新たな発想を構築して時機を得た政策提言ができる能力向上に努めたい。		

報告詳細

○日本のデジタル政策

・デジタル庁では、デジタル臨時行政調査会を立上げ、DX化に立ちはだかる壁（デジタルやテクノロジーの活用を阻んでいる法令）を一斉に変えていく、その条項は約5,000にのぼり4万以上の法令改正が必要で準備を進めている。3年間の集中期間でデジタル社会実現に向けて出来ることからやっていく。牧島大臣方針

・この政策は、デジタル改革、規制改革、行政改革を併せて進める必要がある。

・デジタル臨調における規制改革の取組み

1. 現状 20年以上実質GDPは停滞、所得が伸びない要因は、デジタル化の遅れ。少子高齢化の中、人口減少が進みあらゆる産業・現場で人手不足が進む。

2. 政策対応（デジタル化を阻害するあらゆる規制の点検・見直しを進める）

デジタル原則に基づいて、4万以上の法令についてアナログ的な規制を3年間でデジタル原則への適合を目指す。

3. ねらう効果 アナログ的な規制を見直してデジタル化の力で経済成長を実現現場の人手不足の問題を解消し、生産性を高め、所得向上につなげる。先端的な技術を迅速に所管省庁の現場がとりこむことで社会全体のDXを加速

・規制改革推進会議の取組み

1. 人への投資 2. 医療・介護・感染症対策 3. 地域産業活性化（農業水産・観光） 4. デジタル基盤整備

・デジタル田園都市構想・・・デジタルインフラの飛躍的な整備の進展、テレワークをはじめとしたデジタル技術利活用の浸透など地方に住みながら様々な情報・サービスを利用できる環境が整いつつあり、これを機にデジタル田園都市国家の実現を目指す。

・地方にこそ、デジタルで解決すべき課題がある・・・少子高齢化への対応・地域経済の活性化・教育の質の維持・適切な医療水準の確保

・デジタルの力を活用した地域の課題・地方にしごとをつくる・ひとの流れをつくる・結婚・出産・子育ての希望をかなえる・魅力的な地域をつくる

【デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組】

○農業分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性

・農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応しながら、農業を成長産業化を進めるにはデジタル技術（ロボット・AI/IoTなど）の活用農業の変革を実現

・農業政策や行政内部の事務にもデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める。

・農業の現場と行政がデジタル技術・データを介し新たな価値を生み出す農業

○人口減少・成熟社会のデザイン

・現在、日本社会の最大の特徴は、世界における人口減少と高齢化のフロントランナーという点になっている。人口増加は、2008年をピークに人口減少社会に移行し2020年出生率1.34が続けば2050年過ぎには1億人を割りさらに減少を続ける

・2050年、日本は持続可能か？ AIを活用した未来シミュレーション

1) 財政あるいは世代間継承性における持続可能性…政府借金1200兆円、GDPの約2倍、世界的に突出した規模で膨大な借金を将来世代にツケ回ししている。

2) 格差及び若い世代に関する持続可能性…生活保護受給世帯ないし貧困世帯の割合が90年代半ば以降急速に増加しており、格差が着実に広がるとともに、若年世代の困窮や雇用不安が拡大しこのことが低出生率、少子化の背景となっている。

3) コミュニティないし「つながり」に関する持続可能性…世界価値観調査において、「社会的孤立度」(家族などの集団を超えたつながりや交流がどのくらいあるかに関する度合い)が日本は先進国において最も高くなっている。

*日本は、「持続可能シナリオ」よりも「破局シナリオ」に至る蓋然性が高い。

・(AIが示す日本の未来—「都市集中型」と「地方分散型」の分岐

a) 都市集中型シナリオ…都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方が衰退する。出生率の低下と格差の拡大が進行し個人の健康寿命や幸福感は低下する。

b) 地方分散型シナリオ…地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。

*日本全体の持続可能性を実現するには、ヒト・モノ・カネができる限り地域内で循環すること「分散型の社会システム」に転換していくことが重要な意味を持つ。

○元気な地域をつくるのは、当事者の視点

・元気な地域とは？ 子育て世代+介護世代の充実 元気になるのは誰か？

・地方政治は、市民から遠い存在になっていないか？

・地方議会の3つの悩み ①議員なり手不足 ②女性議員が少ない ③議員立法が少ない。多様性がない…育児中の人、病氣中の人、介護中の人

社会構造の変化に対応…置かれた立場の人間が対応するしかない？

・地方創生とは、何だったか？・・・検証の時期である。

【政府方針は、多様性、個性がない、全国画一的な事業であり自由度がなかった】

・地方への移住は・・・交流人口の増大につながったか？

・地域のポテンシャルとは？・・・障害・介護・子育て・病氣に対し、個人を対象とした政策が行き届いているか。

○新しい千葉の時代を築くための施策は

・人口 628万人、農業産出額3千8百億円、製造品出荷額12兆5千億円

1. 危機管理体制の構築

・新型コロナウイルスの感染拡大

保健所の体制強化、ワクチン接種体制の整備、医療提供体制整備

・台風、大雨対策・・・停電対策等推進、電線等架線保護のため樹木伐採

2. 千葉経済圏の確立と社会資本整備

・経済の活性化…成田空港の機能強化、空港を活用とした経済活性化

・農林水産業の成長力・販売力強化…スマート農業、デジタル農業の推進

3. 社会資本の充実とまちづくり

・道路等の交通ネットワークの充実（人・モノ・財の流れ）は地域の活力、発展につながる。

4. 子どもの可能性を広げる千葉の確立

・子育て施策の充実…子どもの健やかな成長と自立

子どもの貧困対策、児童虐待への対策…児童相談所の増設

・教育施策の充実…専科教員等の配置、少人数学級対応、GIGAスクール

○変化への挑戦 ～元気な地方を創り出す～

・滋賀県守山市 「頑張る人を応援し、挑戦する人が集まるまち」

・50年先の将来ビジョン：『豊かな田園都市』へ

・2020年7月、50周年を迎え、次の50年に向け「のどかな田園都市」を進化させ、市民一人ひとりの心身の「豊かさ」、自然環境や教育文化等「豊かさ」をさらに追及する。

・守山市の地方創生総合戦略

1. 第1期（平成27年～令和2年） 自転車を軸とした観光振興

・湖岸リゾートエリアの活性化「ビワイチの発着地のまち守山」

2. 第2期（令和3年～令和5年） 企業支援・企業誘致

・人に焦点を置いた施策の展開「起業家の集まるまち守山」

・総合戦略成果総括

1. 守山市認知度向上と民間投資呼び込み サイクリスト5万人から11万人

2. 既存の湖岸施設への波及 佐川美術館の来客数 7万人から28万人

3. ビワイチ 国の第一次ナショナルサイクルルートに指定

・地方創生の柱：「起業家の集まるまち」

1. 民主導の取組の積極的な支援・連携

2. 地域をあげた支援体制の確立

3. 将来を支える若い世代の育成

*将来世代につなげるまちづくり・起業家を行政・まちが応援する体制作り！

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会計年度	令和4年度		支出番号	2	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額			13,286 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和4年 5月27日	資料 購入費	(株)日経BPマー ケティング	13,286円	●資料名 日経グローバル
				円	
支出目的	地域経営のための専門情報誌として広く経営情報を収集し議員としての資 質向上のため参考資料とするため。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との
関連性を記入。

令和4年度 日経グローバル共同購入者一覧

株式会社 日経BPマーケティング発行「日経グローバル」を下記の議員で共同購入し、費用は各議員が均等に負担します。

令和4年 5月27日

	議員名	押印	金額	備考
1	馬場 衛		13,260 円	
2	竹内 祐子		13,260 円	
3	吉田 建二		13,260 円	
4	高柳 達弥		13,286 円	領収書等 原本保管
5	三上 元		13,260 円	
6	滝本 幸夫		13,260 円	
7	加藤 治司		13,260 円	

1人あたりの金額：(年間購読料 92,400 円 + 振込手数料 446 円) ÷ 7人
= ・13,260 円 × 6人
・13,286 円 × 1人 (代表取扱者、端数処理)

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会計年度	令和4年度		支出番号	3	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額			14,850 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和4年 6月21日	資料購入費	第一法規㈱	14,850円	●資料名 議員 NAVI Plus
				円	
支出目的	法改正アラート、法律改正、情報検索サービス、ウェブマガジン等により 市政情報収集のため。				
備考	支払い済 (1年分) のうち、R4.7~R5.3月分 (14,850円) を請求。				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

〒107
東京都
第 代
11番17号
英 社
中 英 社

請 求 書

2022年 6月 10日

様

：高柳 達弥

ご請求額	¥19,800	お客様番号	102-003299-0001	請求書番号	2283422	お支払期限日	2022/ 7/31	備 考
取引年月日	商 品 名	明 細	明 期	号数量	単 価	契 約 数	金 額	
2022/ 7/ 1	議員NAVI Plus	2022/ 7 ~ 2023/ 6	利 用 期		千 円	1	千 円 19,800	

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

金額 (税込)	
1.0%対象	19,800
合 計	19,800

⑤ 払込金受領証 (金融機関・コンビニエンスストア7用)

受取人 第一法規株式会社
 払込人 高柳達弥

請求金額 19,800 円

お客様番号 102-003299-0001

受領印

収入印紙 (コンビニエンスストア7用納税)

288967
2022.6.21
取納

(お客様控)

払込金受領証 (金融機関・コンビニエンスストア7用)

受取人 第一法規株式会社
 払込人 高柳達弥

請求金額 19,800 円

お客様番号 102-003299-0001

受領印

収入印紙 (コンビニエンスストア7用納税)

288967
2022.6.21
取納

(お客様控)

ゆうちょ銀行または郵便局での支払の場合は、左側の票だけをお出しください。

ゆうちょ銀行または郵便局での支払の場合は、左側の票だけをお出しください。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会 計 年 度	令和4年度	支 出 番 号	4		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		9,972 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和4年 7月19日	資料 購入費	(株)中央文化社	9,972円	●資料名 「地方議会人」4~3月分
				円	
支 出 目 的	議員研修誌として、国、地方議会の状況、議会活動資料、施策立案の参考資料として活用するため。				
備 考	振込手数料 110円は個人負担				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]			
加会名	株式会社 中央文化社			
金額	千	百	十	円
			9	972
ご依頼人	C 732 高柳 達弥 様			
料金	EN94270004 印 04-07-19 湖西郵便局			
備	現金払	料金	110円	
23128)				

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]			
加会名	株式会社 中央文化社			
金額	千	百	十	円
			9	972
ご依頼人	C 732 高柳 達弥 様			
料金	EN94270004 印 04-07-19 湖西郵便局			
備	現金払	料金	110円	
23128)				

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

請求書

No C 732

令和 4 年 7 月 19 日

高柳 達弥 殿

株式会社 中央文

代表取締役 大塚 昭

東京都千代田区一番町25番

全国町村議員会館

電話 03(3264)2457

FAX 03(3264)2867

郵便振替 00120-1-141293

下記の通り御請求申し上げます

¥9972

品名	数量	単価	金額
『地方議会人』購読料	12	831	9972
令和4年4月～令和5年3月			
(消費税・送料込)			
			合計¥9972

※ ご購読中止のご連絡がない場合は、従来通りご送付させていただいておりますので、

中止の場合は、必ずご連絡くださいますよう、お願いいたします。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会計年度	令和4年度		支出番号	5	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費		<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
合計支出金額			41,320 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
1	令和4年 8月8日	交通費	J R 東海	15,880円	●旅費内訳書との差額 (520 円)
2	8月9日	交通費	地下鉄烏丸線	440円	
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
3	令和4年 8月9日	参加 負担金	(株)地方議会 総合研究所	25,000 円	●参加負担金 25,000 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
				円	
支出目的	議員のための都市計画セミナー参加受講料・旅費				
備考	復路自由席利用のため。指定席4,130円—3,610円=520円				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収書-No 16
窓口-No 102
駅-No 1244
領 収 書

高柳達弥様

金額 ￥15,880円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年8月8日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

領収書-No 16
窓口-No 102
駅-No 1244
領 収 書

高柳達弥様

金額 ￥15,880円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年8月8日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

領収書
高柳達弥様
ご利用日付 2022年8月9日 時刻 08時53分
★¥220- 但し 普通券購入代金
券番号 3148
上記正に領収いたしました。
京都市交通局 京都 D.O.I

領収書
高柳達弥様
ご利用日付 2022年8月9日 時刻 17時01分
★¥220- 但し 普通券購入代金
券番号 9914
上記正に領収いたしました。
京都市交通局 四茶 A.O.I

領収書

2022年8月9日

湖西市議会
高柳達弥様

金額

¥25,000

但8月9日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011
東京都文京区千石 2-34-6

株式会社 地方議会総合研

令和4年8月19日

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記



項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和4年8月9日(火)
場所	京都経済センター
内容	少子高齢化社会における持続可能なまちづくりを考える ・都市計画の基本的な仕組み ・コンパクトシティを再考する ・人口の取り戻し方 ・スマート化、サイバー化するまちづくり
目的 (市政との関連性)	地域活性化、人口減少対策、自動運転、モビリティ・イノベーション、コンパクトシティ、健康まちづくり、社会基盤の維持管理など都市計画に関する課題の解決のため都市計画の基本的仕組みや最新の諸課題(コロナ対応、DX)について整理、今後の方向性などについて学び、議員の資質向上と施策提言知識の習得のため。
成果	少子高齢化社会における持続可能なまちづくりを考える。 1、成人病にかかった日本の都市2、都市計画の基本的な仕組み3、コンパクトシティを再考する4、人口の取り戻し方5、環境負荷とSDGs6、スマート化、サイバー化するまちづくりなどまちづくりの理念、政策の方向性、色々なデータに基づく新たな視点でのまちづくりの考え方が参考となった。

報告詳細

1. 現代都市の問題 (スプロール) 日本の都市周辺部は、スプロールが広く見られるが、それは計画的な都市化が十分にできなかったためスプロールは、様々な都市問題をもたらす。無計画であるために、結局、様々な面でわれわれはが社会として負担しなければならないコスト (スプロール・コスト) が高くなってしまふ。1) 道路などの社会基盤が十分に整備されないと渋滞などによる社会的損失、外部不経済が発生する。2) スプロール市街地形成後の社会基盤整備はコストが膨大になる。住宅や施設が点在化する為、上下水道や道路などのライフラインは長くて非効率なネットワークなる。また、社会基盤整備がされる前から一部が住宅地として販売されることで、すでに地域の地価が上昇している場合が多くこのため基盤整備のために取得が必要な用地費などもかさむ。ちなみに、このような道路・公園・下水道などの整備コストだけでも、スプロール市街地の整備は、計画的な整備と比較して5倍以上の費用を要する試算もある。3) スプロール市街地は、公共交通サービスとの対応も悪く、自動車に依存した生活を送る居住者の割合が高くなる。

*都市を構成する一人ひとりが自分の利益のみ追求するのが正しいと信じられているような社会では、スプロール問題は深刻化していきますので、個人が計画というプロセスを通じて社会的な協調を行うことでより大きな社会的便益を得られるよう考えて行く必要がある。

・社会資本の維持管理・・・高度経済成長期に整備された社会資本 (道路、港湾、空港、下水道、都市公園、治水、住宅、海岸など) の維持管理が重要。建設後50年以上経過した社会資本の割合を2010年度と20年後で比較すると道路橋は約8%が53%、下水道管きよは約2%が19%に急増する。維持管理する財源は無く、このまま行くと2037年度には維持管理・更新費用が投資総額を上回る。2011年度から2060年度までの50年間更新費 (約190兆円) の約30兆円 (全体の約16%) が更新できないと指摘されている。維持管理や更新費の不足は人々の生活に影響を及ぼす、老朽化は事故や災害を引き起こすことになる。

2. 計画概念とプランナー・・・計画という言葉の概念は、すでに計画内容が決まっている具体的な都市計画事業は「プロジェクト」また、実施する手順がしっかり決まっている計画なら「プログラム」と表現する。その手順が具体的な日程と対応している計画は「スケジュール」と呼びさらにその計画が個々の技術や方策を表現する場合は「スキーム」。あんなことをやってみたい、こうなったら良いという抱負は「ドリーム」また、具体性には欠けるが状況によってはきわめて自由度の高い発想は「イメージーション」が計画に投影する。

「計画」という用語は、スケジュールからドリームに至るまで多様な概念を内在している。

計画することは、未来をよりよくするために考えることで、曖昧模糊とした物事に対し、その優先順位をつける行為でもあり当然ながら、よい計画はよい将来につながり計画自体がよくなかつたり、また計画がよくてもそれが実行されなければ、何の役にも立ちません。そこでは、その場その場の状況に応じて、臨機応変に対応していくことも必要となる。計画は変化の激しい時代の先を読んだものでないとならず、また、その計画は迅速に実行され関係者によって決定事項は堅持されなければならない。しかし、その一方で状況に応じて変更される柔軟性も備えなければならない。一見矛盾しているが都市や地域をよりよくしていくためには両面性が必要である。どのように規制とその緩和の判断を行なうか、また約束事として決めた計画にどのように柔軟性を持ちこむかなど、都市や地域のことを決めていく中で住民一人ひとりや関係主体がかかわることは重要で関係者の利害がかかわるために中立的な判断が求められたり、将来や周辺との関係をどう読むかといった経験が求められる要素が計画づくりには存在するため、計画づくりには専門家（プランナー）の果たす役割が非常になる。都市計画の策定や実行を通じて、都市や地域をより良いものにしていくのがプランナーの役目であり地方自治体にも、政府にも、民間会社にも広く必要とされている。

一般的な都市や地域における計画を考えたとき、どのような空間的なスケールで考えるか重要なポイントです。ローカルなスケールでは、特定の商店街の活性化計画を考えたり、地区の交通安全性を高めるための街路計画に取り組む例が挙げられる。スプロールや郊外化といった都市計画上の重要な問題は、都市部と農村部の境界（アーバンフリンジ）で多く発生する。人口減少の中で高齢独居世帯の孤立化をどう防ぐか、過疎化が進む中山間地域と空洞化した都心など、空間的な場所が違っていても問題意識や対処法が共有できることも少なくありません。空間的な場所の捉え方以外にも、計画には様々な専門領域が関係します。このため、関係する行政組織なども多岐に渡ります、環境、建設、経済、福祉、財政など、それぞれが「縦割り」で視野や解決策が狭くならないよう、いずれの関係者も配慮を行うことが求められる。

- 暮らしを支える都市・・・普通に暮らしていくための生活環境を、都市計画を通じてどう整えるかを主眼に、生活に必要な施設やサービスの面からそのあり方を考えます。都市生活を行っていくうえで、様々な施設を必要とします。住居、職場（オフィス）、商店、病院、学校、福祉施設、公園などあるがこれらを相互に結ぶ道路や公共交通なども、重要な都市の施設です。その他、工場、廃棄物処理施設、墓地など様々な施設が都市には存在する。

これからの都市の生活環境は、高齢者など移動面に於ける弱者、自動車を利用出来ない人、身体的な面で移動に困難を伴う人等交通弱者に対して配慮された生活空間や交通システムは誰にでも使いやすいユニバーサルなデザインを志向するためでもあり一般市民にとっても質の高い空間となる。

居住密度が高く、また公共交通利便性の高い地区の居住者の歩行量は相対的に多くなっています。健康寿命を延ばすうえでも、必要な都市サービスまで自動車に頼らないで行ける都市づくりが重要である。これは、都市の中で医療施設をはじめ、高齢者の利用頻度が高い施設はなるべくコンパクトに公共交通に支えられたエリアにまとめていく。都市の構造を弱者配慮型にしていくという考え方。交通弱者にとって使いやすい交通システムや都市構造は、一般的に誰にとっても使いやすいものです。その意味で、都市全体をバリアフリーからユニバーサルデザインに基づく質の高い空間へとグレードアップしていく発想が重要です。若者から高齢者まで、多様な主体がそれぞれ自立的に楽しく働き、活動できるまちづくりを考えていく必要がある。

4. 都市計画の基本的な制度・・・都市計画の制度や仕組みは、基本的にはそれぞれの理由があって定められたもので、よりよい都市計画を実現していくためには、様々な制度をどう活かしていくのかという視点が重要です。一方で、制度や仕組みは一見複雑でわかりにくいものになっているという批判もあります。都市計画では、非常に多くの課題を扱うため、関連する制度も多岐に渡り階層的な制度を備えている。

マスタープランは、地域や都市の方向性を広く示すものであり、その意味では上位の計画に相当します。一方で、土地利用規制、都市施設、市街地開発事業などは個々の場所に対する計画制度であり、下位の計画に相当するといえます。下位の計画になるほど、地点ごとにそこをどうするかという具体的な内容を含むこととなります。都市計画の全体の方針を定めるマスタープランは、都道府県が上位計画として定める「都市計画区域マスタープラン」と、市町村ごとに策定される「市町村マスタープラン」がある。都市計画区域マスタープランは、制度上都市計画の対象とされる「都市計画区域」ごとに定められる。都市計画法上で「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」ちなみに、都市計画区域は、「市又は人口、就業者数その他の事項が政令で定める要件に該当する町村の中心の市街地を含み、かつ自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある必要」として定義されています。

都市計画区域マスタープランでは、上位計画としての都市計画の目標、区域区分を定める際の方針、さらに、土地利用、都市施設の整備および市街地開発事業

に関する方針などが記述される。一方、市町村マスタープランでは、各市町村が自らの特性を踏まえ、一般的に全体構想と地域別構想に分けて検討が行われている。このうち、全体構想では、都市づくりの理念や目標、目指すべき都市像、都市構造や土地利用、施設整備などの方針、自然環境保全や良好な都市環境形成の方向性などが提示される。また、地域別構想では、その市町村を構成するまとまった地域ごとに、各地区内部での施設構成や土地利用構成などの方針が示されます。各市町村は、都市計画とも広く関係する産業政策や社会福祉、在世改革など、総合的な見地から検討を行なった総合計画を持っており、マスタープランの内容を吟味するうえで、その記載内容とも整合性を図りながら検討が進められている。

5. 新しい都市の形を考える・・・これから急激な人口減少局面を迎え発生すると考えられる都市問題も今までとは異なった様相になる。環境負荷の考慮、都市整備財源の減少とインフラの老朽化、高齢人口比の増加、ガソリン等自動車関連財の価格高騰なども予想され、様々な面から都市の形を再考する必要性が強くなる。

コンパクトシティは、市街地が高密度でまとまっており、公共交通利用が盛んで環境負荷の低い都市構造を一般的に指す。都市をそのような形態に誘導することで様々な課題の多くは軽減されていきます。ただこの定義自体ははっきり定められたものではない。？ コンパクトシティ政策推進のうえで、単に都市の密度に気を取られるのではなく、そこでの居住者の生活スタイルや行動パターンまでを視野に入れた検討が必要でありまた、交通環境負荷の問題や都市の維持管理コストの効率化や資源の効率的利用など、ほかにもその実現による様々なメリットがあります。コンパクト化を実践し自分の地域は発展してほしいと願っている中で広域的に都市の機能を集約するプランを考える必要があるとき、住民の意見を配慮したがゆえに、量の観点では、マスタープラン上でそこに都市機能を集約すると言われている拠点の数が多くなりすぎている。質としては、実際の現存する都市機能の水準から見た中心性に比較し、より高位の中心性を志向する拠点が少なくなっている。この状況は、拠点到集約できるか、ということではなく、拠点到集約できるか、ということが試されている。都市コンパクト化の政策は、集約を考える前に、じつはさらに拡大しようとしていないかまず吟味することが必要で、長期的に見て、地域にとって負担となる郊外開発を抑制することがコンパクトシティ政策の基本です。コンパクトシティ政策のターゲットは、拠点をどうするかということに加え、あくまで既成市街地の周辺のスプロール市街地です。

以下、豊かな都市空間を考える・都市の持続可能性（サステナビリティ）に取り組む・都市の再構築・これからの都市づくりについては、今後の研究課題として研修研鑽に努めていきたい。

